

令和3年度以降の取組状況

1

安全で安心して
暮らせる
まちづくり

2

稼げる
農林業・商工業
の推進

3

学校・家庭教育
の充実と
地域振興

4

さつま町で
産み育て
安心して暮らせる
まちづくり

5

交流
関係人口対策

6

行財政改革
の推進

1

安全で安心して暮らせるまちづくり

自助・共助による 地域防災力の強化等

- 1 自主防災組織
結成率 96.9%
- 2 防災士等資格取得支援事業の
創設
2名取得(R5年度)
- 3 届出避難所の創設
届出避難所の数 11件
(R5年度)
- 4 備蓄品整備
投光機付発電機や浸水検知セ
ンサ等の備蓄量の拡充



消防機能の強化と効率化等

- 1 北薩3消防本部
消防通信指令事務協議会
薩摩川内市消防局、阿久根地区
消防組合と「北薩3消防本部消
防通信指令事務協議会」を設置
し、令和7年4月の通信指令業務
の共同運用に向けて協議中
- 2 消防車両の計画的更新
消防団(消防ポンプ自動車)3台
消防本部(高規格救急自動車)1台
- 3 資格取得の助成
消防車を運転する消防団員の確
保対策として、準中型免許等に
係る資格取得の助成制度の創
設(R6年度～)



地域医療体制の 充実・強化

- 1 医師確保
二次救急医療機関(薩摩郡医師
会病院)での医師確保 1名
- 2 「災害時の医療救護活動につい
ての協定」締結
・薩摩郡医師会
・薩摩郡歯科医師会
・薩摩郡薬剤師会



1

安全で安心して暮らせるまちづくり

新型コロナウイルスへの対応

1 さつま町新型コロナワクチンコールセンターの設置

問合せや予約受付等の業務に対応するとともに、LINE予約や、集団接種の休日開催を実施し、ワクチン接種しやすい環境を整備

2 集団接種の実施

18回（R3～R5年度）
延べ7,727人が接種



3 検査体制の確保

クラスター発生に備え、多くの検体を短時間で診断可能とする抗原定量検査機器を整備するための補助 347万円



4 生活支援対策

(1)水道料金を
3か月間免除
(R5.1月～3月)



5 経済対策

(1)さつま応援商品券発行事業
1人1万円分の商品券交付
総額約5億8,500万円
(R3～R4年度)

(2)ふるさと納税返礼品等を活用したモニター事業を行い、抽選で2,400名の方に町特産品を送呈し、コロナ禍での事業者及び生産者の支援と販路拡大を推進



稼げる農林業・商工業の推進

地域ブランド 薩摩のさつまの推進

1 地場産品振興拡大事業

(1) 地域おこし協力隊を中心にHPやPR動画、情報誌等を作成し、情報発信を強化

(2) 鹿児島大学の学生と認証事業者が連携し、新パッケージや販売促進資材を開発



(3) 東京都での販売イベント等の開催



(4) 薩摩のさつまブランド新規認証計43商品 (R3～R5)

(5) 次世代支援事業

売上の一部を次世代を支援する事業に活用するため、宮之城中学校生徒のバス待合所にベンチを寄贈。



企業誘致・地場産業 の育成・支援

1 企業立地促進事業

(1) 立地協定締結

令和3年度 2件

令和4年度 4件

- ・加治木産業(株)
- ・日本特殊陶業(株) (2件)
- ・サトウ精工(株)
- ・(株)プレシード(熊本県)
- ・大和フロンティア(株) (宮崎県)



(2) 新規雇用者

企業立地促進事業による地元新規雇用者 35人 (R3～R5年度)

2 新卒者・転入者就労支援事業

新卒者や転入者及び対象者を雇用した企業への支援

新卒者52人 転入者142人

稼げる農林業・商工業の推進

有害鳥獣対策

1 鳥獣等被害防止対策事業

(1) 有害鳥獣の捕獲数

(頭・羽)

	R5	R4	R3	計
イノシシ	1,881	1,523	1,682	5,086
ニホンジカ	2,852	2,428	2,490	7,770
ニホンザル	7	4	3	14
アナグマ	667	652	733	2,052
タヌキ	123	127	114	364
カラス	11	35	22	68
合計	5,541	4,769	5,044	15,354

(2) 被害額

令和3年度と比較して2,785万円の被害額の減少

年度	被害額
R5	3,252万円
R4	3,473万円
R3	6,037万円



営農専門指導員の配置

1 営農専門指導員

農業の経営指導や生産技術の習得の促進、農特産物の振興、流通、生産指導などを行うため、専門的な知識や経験を持つ営農専門指導員を2名配置



3 学校・家庭教育の充実と地域振興

教育サポート体制の拡充など

1 特別支援教育支援員派遣事業

全ての小・中学校に、支援を要する児童生徒の学校生活をサポートする「特別支援教育支援員」を学校規模や要支援児童生徒数等に応じて複数人配置

2 スクールカウンセラー事業

(1) スクールカウンセラー派遣

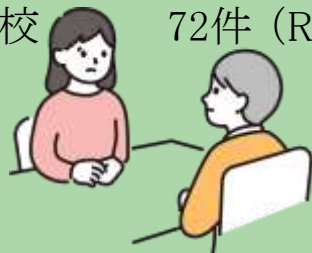
宮之城中学校 23回

全小学校 各校 3回（R5年度）

(2) カウンセリング総受診数

宮之城中学校 273件

各小学校 72件（R5年度）



3 ICT教育支援員

タブレット端末などデジタル機器を使った学習をきめ細かにサポートする「ICT教育支援員」を配置



さつま学（郷土教育）の推進

1 さつま検定

ふるさと「さつま町」への郷土愛を育むため、小学5・6年生と中学1・2年生を対象にした「さつま検定」を実施

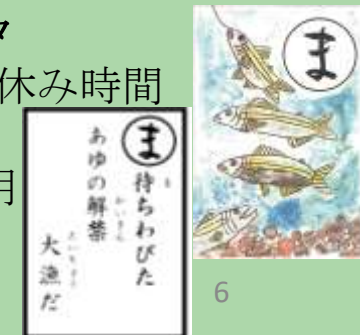
合格者数 小・中学生 計466人
（前年度より188人増）（R5年度）

2 地区伝統芸能の継承

校区独自の伝統芸能の継承活動や校区行事への参加

3 さつまカルタ

校内行事や休み時間でのさつまカルタの活用



学校・家庭教育の充実と地域振興

学校内・通学路 の安全確保

1 安全点検

毎月1日を「安全点検の日」に設定し、校内の危険箇所の自主点検を実施

2 学校安全の日

10月1日は「学校安全の日」として、小・中学校全校一斉に安全について考える集会や授業を実施

3 通学路の状況確認

通学路・子どもの移動経路安全推進会議やスクールガードリーダーの巡回等により通学路の状況確認を行い、県や警察など関係機関と情報共有し、安全確保と通学路の改善



共生・協働による 地域づくりの強化

1 地域元気再生事業(地域活性化型)

地域活動へ支援補助金を交付
19区 835万円(R5年度)

2 公民会活動推進助成事業

公民館・公民会運営補助金や区公民館等施設整備事業補助金の交付により自治活動を推進

運営補助金

公民館 1,246万円

公民会 3,255万円 (R5年度)

区公民館等

施設整備事業補助金

208万円(R5年度)



さつま町で産み 育て 安心して暮らせるまちづくり

出産・子育て環境の充実

1 こうのとり支援事業の実施

不妊に悩む夫婦の不妊治療に要する経費に対し、助成金を支給
延べ 16人(R5年度)



2 病児保育事業

保護者の子育てと就労の両立を支援し、療養中の快適な環境とケアを提供

登録者71人

利用者数 延べ 135人(R5年度)

3 児童クラブの設置

全小学校区への児童クラブの開設(R6.6月)

4 予防歯科事業の充実

(1)フッ化物塗布・洗口

12歳時の1人平均むし歯本数
0.2本(R5年度)



(2) 18歳成人スタート歯科健診

18歳を対象に
無料で歯科健診ができる事業を開始(R5年度～)



さつま町で産み 育て 安心して暮らせるまちづくり



きめ細かな子育て支援

1 保育料無償化

保育施設に入所する全てのこどもの保育料無償化決定
(R6年度～)

2 産後ケアの充実

令和4年度から子育て家庭や妊産婦向けの利用者支援事業「さくらんぼ」の出張開設

3 産後ケア事業利用可能助産所
21箇所

4 キッズひろば開設

子育て中の親子が安心して遊べ、親子同士の交流や相談ができる「キッズひろば ひまわり」を宮之城ひまわり館内に開設



5 学校給食費助成

小・中学生1人当たり月2,000円の助成を継続し、保護者の経済的負担を軽減

6 学校給食の地産地消推進

学校給食の町内産食材の利用を1人当たり年額5,000円に増額し、地産地消を推進した給食を提供



さつま町で産み 育て 安心して暮らせるまちづくり

安心して暮らせるサービスの充実

1 コミュニティバスの運行

通学時間に配慮した運行と利便性
向上のための運行経路の見直し7
路線 乗車人数 22,050人
(R5年度)



2 乗合タクシーの運行

交通空白地の解消と地域の実情に
即した輸送サービスの実現
11エリア運行 乗車人数 9,674人
(R5年度)

3 心配ごと・困りごとの相談対応

- (1) 日常のあらゆる相談に応じるため、
心配ごと相談及び無料法律相談
を開設
- (2) 役場内に消費生活に関する相談
員を配置し、悪質商法や詐欺被
害を防止



さつま町で産み 育て 安心して暮らせるまちづくり

健康診断受診率の向上

1 ワンコインがん検診

町実施のがん検診の自己負担額を全て一律500円とし、受診しやすい環境を整備

2 乳がん検診

予約制の検診に加え、予約なしの乳がん検診を開始



3 集団健診検査項目の充実

高血圧対策として集団健診の検査項目にナトカリ比検査を追加し、保健指導で活用

※ナトカリ比

塩に多く含まれるナトリウムと野菜・果物に多く含まれるカリウムの比率。ナトリウムは血圧を上げる方向に働くが、カリウムはナトリウムの尿中への排出を促し、血圧を下げる方向に働く。

高齢者の
生きがいづくりの推進

1 高齢者ふれあいサロン・地域リハビリテーション活動支援事業

サロンへの参加により介護予防と社会参加を促進するとともに、住民主体のころばん体操の開催を支援

2 高齢者元気度アップ・ポイント事業

介護予防や健康増進、地域貢献活動等に参加することでポイントを付与し、1ポイント100円で還元し、介護予防を促進



3 高齢者いきいきチケットの交付

満75歳以上の方に温泉やバス、タクシー等で利用できる4千円分のチケットを交付し、積極的な社会参加と移動を支援(R5年度～)

さつま町で産み 育て 安心して暮らせるまちづくり

高齢者・障がい者福祉の充実

1 障がいに対する理解促進

- (1) さつまふるふくしマルシェの開催
(毎月1回 役場本庁ほか)



- (2) 障がい福祉事業所等ガイド
「音色」作成

2 障がい者相談支援

障がい者相談員(障がい者本人やその家族)が他の障がい者からの生活相談に対応し、必要な支援につなげる取組を強化

3 高齢者世帯の見守り支援

支え合いマップ作成 60公民会
見守り活動事業協力事業所
8事業所
・郵便局 ・南日本新聞販売店
・九州電力 ・LPガス協会
・さつま町シルバー人材センター
・生協コープかごしま
・町水道事業 ・プラッセだいわ



4 給食の配達

在宅のひとり暮らしまたは夫婦暮らしの高齢者の状態に合わせた調理対応やテーブルセッティングを行い、きめ細かなサービスを提供するとともに、配達時の見守りを実施

配食数 53,165食(R5年度)



さつま町で産み 育て 安心して暮らせるまちづくり

移住定住対策
プロジェクトチームの設置1 移住定住対策
プロジェクトチーム

人口減少問題に対する調査・検討を進め、実効性のある立案及び事業の推進を図り、全庁が横断的に一体となった取組を推進



移住定住促進

1 移住定住促進事業の拡充

転入者の住宅取得に対する補助金を増額し、子育て世帯やエコ住宅、空き家リフォームに対する加算金を追加

2 若者定住促進家賃補助の拡充
月額1万円（最長3年間）を月額2万円（最長2年間）に増額

3 民間賃貸住宅建設等促進事業の創設

民間賃貸住宅の建設及び老朽化した賃貸住宅のリノベーションまたはリフォームに対する補助を実施



4 空き家情報バンク

空き家情報バンクの登録を推進し、空家を活用した定住対策を実施

5

交流・関係人口対策

情報発信の充実・強化

- 1 ホームページのリニューアル
町ホームページをリニューアルし、使いやすく見やすいレイアウトで情報へのアクセス性向上
- 2 特設サイトの開設
3つの特別サイトを開設し、情信を強化
R5年3月 観光サイト
移住・定住サイト
R6年3月 子育て応援サイト
- 3 SNSでの情報発信
ホームページと町公式ソーシャルメディア（LINE・Instagram・Facebook）と連携し、情報発信手段を拡充

広報・広聴の充実

- 1 「まちづくり座談会」の開催
「まちづくり座談会」や「町長と語る会」を開催し、町内各20区や女性団体連絡協議会等と意見交換を開催

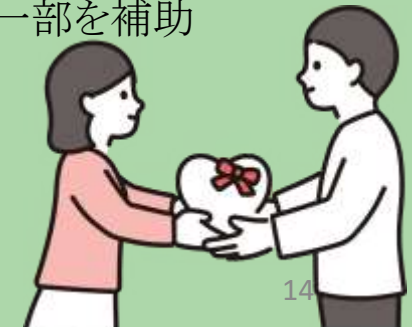
ふるさと納税制度の充実・強化

- 1 ふるさと納税
7つの新たなふるさと納税ポータルサイトの新規登録及び返礼品の充実
寄付金額 8億7,867万円
(R3～R5年度)
返礼品数 577品
(R6.3月現在)



出会いの機会の創出

- 1 結婚サポート対策事業
婚活サポーター（4名）による相談、お見合いの実施
阿久根市と共同で婚活イベントの開催 カップル成立8件
(R5年度)
- 2 結婚新生活支援事業補助を実施
さつま町に新居を構える新婚世帯に対し、住居費及び引っ越し費用の一部を補助



6

行財政改革の推進

住民目線に立った 行政サービス

1 行かない窓口の導入

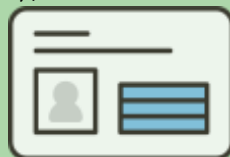
スマートフォンやパソコンからインターネットを利用して申請し、郵送で受取るサービスを導入（住民票謄本や戸籍謄本、所得証明書、水道使用開始・中止など）

2 書かない窓口の導入

マイナンバーカードや運転免許証の券面事項を専用端末で読み取ることで、申請書の名前や住所などの記入を省略

3 コンビニ交付の導入

マイナンバーカードを利用して住民票の写し等をコンビニエンスストアのマルチコピー機から取得



ICT等の積極的な活用

1 出先機関とのオンライン端末接続開始

本庁舎と支所等の出先機関をオンライン端末で接続し、支所等に来庁された方の用件に対応



2 ICT等の活用による事務の効率化とペーパーレス化

会議等の資料のペーパーレス化を推進

3 議会タブレット端末の導入

議会ペーパーレス化に向け、ペーパーレス会議システムや議員用タブレット端末を導入

新しい時代に適応できる 職員の育成

1 庁舎内デジタル推進員

庁舎内のデジタル化や町のDX化等を目的とした「庁舎内デジタル推進員」を配置し、職員のDX化に向けた意識向上や課題解決に寄与



6

行財政改革の推進

現行組織の見直し

1 組織再編

人口減少やデジタル化などの新たな行政課題や、複雑化・高度化・多様化する行政ニーズなど、時代の変化に迅速かつ柔軟に対応できる役場組織に再編

	再編後 (R6年度)	再編前
課・室等	23	27
係	63	70



SDG s の推進

1 SDGs推進宣言

令和4年9月に「希望輝く、さつま町SDGs推進宣言」を行い、町民や企業・団体、学校などと連携して「誰一人取り残さない」持続可能な地域社会の実現と希望輝くまちの未来に向け、SDGsを推進

2 SDGs普及啓発

(1)かるたアプリ

SDGs 標語コンテストで募った標語を使ってSDGsかるたアプリを作成し、小中学生 に対し周知・啓発を実施

(2)啓発グッズ

卓上用のぼり、バックパネル、ピンバッジなどを作成し、SDGsの機運醸成を推進